



エコアクション21

環境経営レポート



石川能登被災地復旧

 成 和 建 設 株 式 会 社

2023年度版

(取組期間: 令和5年7月～令和6年6月)

発行日: 令和 6年 10月 2日

目 次

1. 環境経営方針		P 1
2. 事業所概要及びシステム体制		P 2 ~ P 3
3. 環境経営目標とその実績		
3. 1 中長期目標		P 4
3. 2 環境経営目標の実績		P 5
3. 3 二酸化炭素排出量の総計表		P 6
4. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度の計画		P 7
5. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価の結果 ならびに違反、訴訟等の有無		P 8
6. 代表者による全体評価と見直しの結果		P 8

1. 環境経営方針

成和建設株式会社 環境経営方針

〈 基本理念 〉

成和建設株式会社は、未来にわたって より良い地球環境を残すため、建設工事の事業活動を通じて、環境経営マネジメントシステムを導入し 継続的改善に努め、環境保全活動に取り組みます。

〈 環境保全行動指針 〉

(1) 次の事項について環境目標・活動計画を定め、継続的な改善に努めます。

- ①省エネルギー、二酸化炭素排出量の削減のため、電力量及び化石燃料の使用量低減に努める。
- ②廃棄物の排出削減のため、発生抑制と分別の徹底による再資源化に努める。
- ③建設業務における用水使用量の削減に努める。
- ④環境保全に係わる関連法規及び要求事項を遵守する。

(2) この環境経営方針は、当社の全従業員に周知します。

制定：2010年 7月 1日

改訂：2019年 7月 1日

成和建設株式会社

代表取締役社長 渡邊 義美

2. 事業所概要及びシステム体制

(1) 事業所名及び代表者氏名

成和建設株式会社 代表取締役社長 渡邊 義美

(2) 所在地

本社所在地：東京都葛飾区東新小岩三丁目11番16号103号室

墨田支店所在地：東京都墨田区東墨田三丁目 9番 2号

(3) 環境管理責任者及び連絡先

環境管理責任者：前畑 勝治

連絡先： TEL:03-5247-0888 FAX:03-3616-0245

E-mail：maehata@seiwa-ken.com

(4) 事業内容の概要

土木工事業、舗装工事業、水道施設工事業

(5) 認証事業所の規模

設 立：昭和49年 7月（1974年）

従業員数：19人

事業所の延べ床面積 42.9㎡（本社）+146.2㎡（墨田支店）
合計189.1㎡

令和5年度総完工高 591百万円

(6) 建設現場

現場事務所を設置した場合は、適用範囲とするが目標値を定めない。

現場事務所を設置しない場合は、墨田支店を建設現場事務所としている。

(7) 建設業許可書

許可番号 東京都知事許可（特-3）第016028号

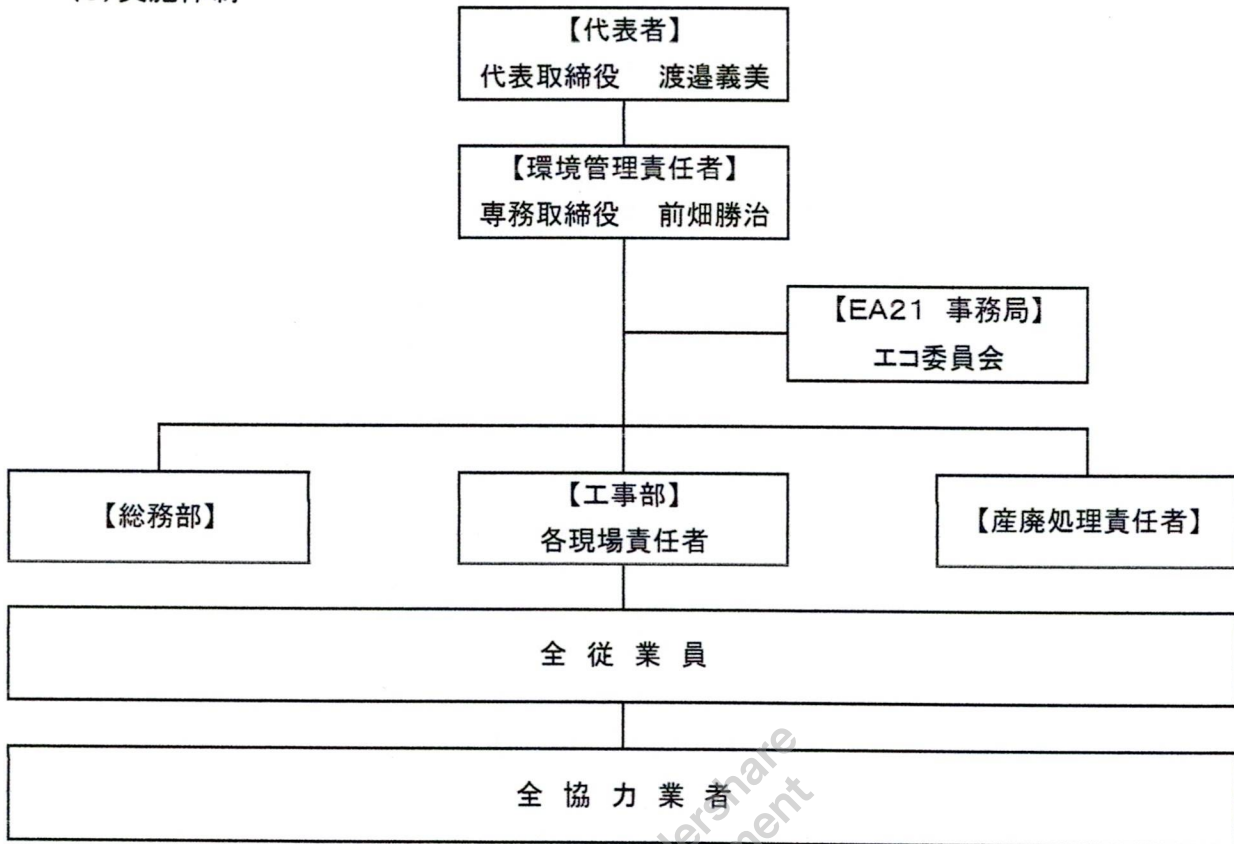
許可の有効期限 令和3年12月5日から令和8年12月4日まで

許可の種類 土木工事業 とび・土木工事業
舗装工事業 しゅんせつ工事業
水道施設工事業

(8) 取組範囲（場所）

当社は全組織・全活動を対象としている。

(9)実施体制



(10)役割、責任、権限

担 当	役 割 ・ 責 任 ・ 権 限
代表取締役	環境経営に関する統括責任
	環境方針の策定・見直しの実施、及び全従業員へ周知
	経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	環境経営システムの構築、実施、管理
	環境関連法規等の取りまとめ表を承認
	環境活動の取組結果を代表者へ報告
EA21 事務局	データの作成、管理、状況のチェック
	エコアクション21の取り組みを推進し、是正・改善策の協議を提案
総務部	社内エコ活動の推進、実施
	数値のデータ化、管理表の作成
各現場責任者	現場における環境経営システムの実施
	現場における環境方針の周知
	現場の作業員に対する教育訓練の実施
産業廃棄物処理責任者	各現場から報告された数量チェック、及びまとめ
	「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」の提出
全従業員	環境経営方針の理解、役割の実施
	省エネ・節電・節水などエコ活動の積極的な取組

3. 環境経営目標とその実績

現状維持を目標としているが、今年度は削減できる項目を抽出し、新たな目標値を設定した。そうすることで、社員の削減意識の向上とエコ活動の積極的な取り組みに繋がることを目的とした。

3.1 中長期目標

取組期間：2023年7月～2024年6月

環境目標	単位	2020年～2022年 (3年間平均値)	2023年度		2024年度		2025年度	
		基準年度	目標		目標		目標	
1. 1-1. 購入電力（ <u>本社・墨田支店</u> ）	kWh	21,211	21,169	-0.2%	21,169	-0.2%	21,169	-0.2%
1-2. 購入電力（ <u>現場事務所</u> ）	kWh	－	環境を配慮し、削減に努める。					
1-2. LPG使用量（ <u>墨田支店</u> ）	m ³	24.2	24.1	-0.3%	24.1	-0.3%	24.1	-0.3%
1-3. ガソリン使用量	L	9,386	9,368	-0.2%	9,368	-0.2%	9,368	-0.2%
1-4. ガソリン燃費	km/L	－	11.2	-0.2%	11.2	-0.2%	11.2	-0.2%
2. 一般廃棄物の排出量削減	t	基準年度(2022年) 335	333	-0.5%	333	-0.6%	333	-0.7%
3. 産業廃棄物の排出削減	t	－	－		－		－	
4. 4-1. 水使用量削減（ <u>本社・墨田支店</u> ）	m ³	基準年度(2022年) 110.0	109.7	-0.3%	109.7	-0.3%	109.7	-0.3%
4-2. 水使用量削減（ <u>現場事務所</u> ）	m ³	－	環境を配慮し、削減に努める。					
5. 建設業の環境改善	支店、各現場にて、環境改善に向けた取組を推進する。							
6. グリーン購入の配慮	環境に配慮したグリーン購入を推進する。							

※1 システム運用年度は、2023年7月～2024年6月までとする。

※2 電力のCO₂排出係数は、2022年度 東京電力エナジーパートナーCO₂ 排出係数(0.376kg-CO₂/kWh)を使用。

※3 ガソリンのCO₂ 排出係数は、環境省「温室効果ガス排出係数」(2.32tCO₂/kl)を使用。

※4 LPガスのCO₂排出係数は、日本LPガス協会(3.0kg-CO₂/kg)を使用。

※5 運用は、本社・支店を対象とする。建設現場は、工事規模等により差異が生じる為目標値を定めないが、削減に配慮するよう努める。

※6 産業廃棄物の排出は、その年度に受注する工事によって数量が増減する為、目標値を定めない。

3. 2 環境経営目標の実績

取組期間：2023年7月～2024年6月

環境目標	単位	2020年～2022年度 (平均値)	2023年度(実施年)		対目標比 (%)	評価 ※2
		基準年度	目標	実績		
1. 1－1. 購入電力（本社・墨田支店）	kWh	21,211	21,169	20,475	96.7%	△
1－2. 購入電力（現場事務所）	kWh	－	環境を配慮し、削減に努める。	配慮できた		○
1－3. LPG使用量（墨田支店）	m ³	24.2	24.1	16.7	69.2%	○
1－4. ガソリン使用量	L	9,386	9,368	9,372	100.0%	×
1－4－1. ガソリン燃費	km/L	－	11.2	11.5	102.9%	×
2. 一般廃棄物の排出量削減	t	基準年度(2021年) 335	333	316	94.8%	△
3. 産業廃棄物の排出削減	t	－	－	－		－
4. 4－1. 水使用量削減（本社・墨田支店）	m ³	基準年度(2021年) 110.0	109.7	99.0	90.3%	△
4－2. 水使用量削減（現場事務所）	m ³	－	環境を配慮し、削減に努める。	配慮できた		○
5. 建設業の環境改善	安全対策の徹底、業務の効率化を推進する。			実施できた		○
6. グリーン購入の配慮	環境に配慮したグリーン購入を推進する。			配慮できた		○

※1 二酸化炭素排出量は、電力(本社・墨田支店)、ガソリン、ガス使用量(墨田支店LPG)のCO₂ 排出量を計算している。

※2 評価の基準 対目標比に対しての評価 89%以下…○ 90%～99%…△ 100%以上…×

3. 2-1 二酸化炭素排出量の総計表

実施年(2023年度) 二酸化炭素排出量の算出

項 目			【実施年】2023年度 (R5)			
			使用量	2022年度 係数 ※1	2023年度 CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	割合
CO ₂ 排出量	電力1 (本社) 東京電力エナジーパートナー	kWh	2,302	0.376	865.55	3%
	電力2 (墨田支店) 東京電力エナジーパートナー	kWh	18,173		6,833.05	20%
	電力3 (現場事務所) 東京電力エナジーパートナー	kWh	10,827		4,070.95	-
	液化石油ガス(LPG)	kg	16.7	3.0	50.10	0%
	ガソリン	L	9,372.0	2.32	21,743.04	65%
	合計 (総排出量)				33,562.69	88%

※1 CO₂排出係数 (採用係数は以下の通り)

※(東京電力エナジーパートナー)参照URL: https://www.tepco.co.jp/ep/notice/news/2023/1665929_8911.html

○東京電力エナジーパートナー 2022年度CO₂排出係数 0.376 kg-CO₂/kWh

購入電力全数(本社+墨田支店)	20,475 kWh
-----------------	------------

過去3年間の二酸化炭素排出量換算値

	2020年度 (R2)			2021年度 (R3)			2022年度 (R4)		
	kWh	係数	CO ₂ 排出量	kWh	係数	CO ₂ 排出量	kWh	係数	CO ₂ 排出量
電力 (本社) kWh	3,406	0.376	1,280.66	3,433	0.376	1290.808	2,640	0.376	992.64
電力 (墨田支店) kWh	19,134		7,194.38	16,707		6281.832	18,313		6885.688
電力 (現場事務所) kWh	12,015		4,517.64	13,744		5167.744	11,677		4390.552
ガソリン L	9851.5	2.32	22,855.48	10,089	2.32	23406.48	8,218	2.32	19066.456
都市ガス m3	0	2.23	0.00	0	2.23	0.00	0	2.23	0.00
LPG g-CO ₂	24.7	3.0	74.10	22.3	3.0	66.9	25.6	3.0	76.8
合 計			35,922			36,214			31,412

※2 比較するため、2022年度東京電力CO₂排出係数を使用。

3年平均 34,516

4. 環境経営計画・取組結果と評価、次年度の計画

【実施項目と評価】

環境経営計画	取組結果	評価	次年度の計画
1. 二酸化炭素排出量の削減（電気） ①エアコン設定温度の調節 ②不要な照明はこまめに消灯 ③PC省エネモード活用 ④定期的な点検と清掃	・残暑がかなり厳しかったが、エアコン温度を低く設定し過ぎないように、こまめに調節した。 ・使っていない場所の照明は極力消す努力をした。 ・長時間の離席ではPCの電源を切るなど工夫した。 ・ほこりや汚れを落とし、節電対策を実施した。	△	継続実施
2. 二酸化炭素排出量の削減（ガソリン） ①車内換気の強化 ・エアコン使用前換気の習慣化	・定期的なタイヤの空気圧点検が出来ていなかった。 ・エアコンの使用率増加がみられる。 ・アイドリングストップの定着、意識が低い。	×	継続実施
3. 一般廃棄物の排出量削減 ①ごみ分別の徹底化 ②ペーパーレス化、クラウド利用の活性化	・正しい知識を身に付け、ごみの減量化、資源化につなげる活動をもっと積極的に実施したかった。 ・クラウドをもっと活用したいが、印刷物は中々減らない。	△	継続実施 検討必須
4. 産業廃棄物の排出削減 ①建設廃棄物の適正な処理 ②建設リサイクル法の遵守	・産業廃棄物の管理、処理が適切に行われた。 ・公共工事による処分量管理、設計変更の増減は適正に行われた。	○	継続実施
5. 水使用量の削減 ①洗車時に利用する節水対策 ②水洗トイレの水量調節	・洗車の回数を減らしたり、自発的に節水活動に取り組んだ。 ・節水意識を高めるため、社員教育に力を入れた。 ・トイレの大小レバーを使い分けるよう指導した。	△	継続実施
6. 建設業の環境改善 ①仕事環境の改善 ①支店建物の環境性能の改善	・工事写真の電子化による効率化。 ・クラウド、タブレット導入による情報共有、効率化。 ・倉庫の整理整頓を実施。不用品処分にて効率化アップ。	○	継続実施
7. グリーン購入の配慮 ①リサイクル品利用率のアップ	・グリーン商品かを確認し、必要個数を注文した。また注文回数を減らすため、使い切ってから破棄した。	○	継続実施

評価： ○概ね実施出来た △実施したがまだ不十分 ×計画通り実施出来なかった

5. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価の結果ならびに違反、訴訟等の有無

法律等の名称	適用される要求事項	確認
廃棄物処理法	産業廃棄物の委託契約、管理票、実施状況報告書	○
建設リサイクル法	建設工事の事前事後の届出	○
大気汚染防止法	建設機械燃料の不正軽油チェック	○
騒音・振動規制法	特定建設工事の事前届出、規制基準の遵守義務	○
道路交通法	道路使用の許可	○

当社に適用される主な環境関連法規等について、2024年8月1日に遵守評価を実施した結果、これらへの違反はありませんでした。

なお、関係当局からの違反の指摘、訴訟は、過去において3年間ありません。

6. 代表者による全体評価と見直しの結果

前年度と比較すると、ガソリンの使用率が高く、目標値を大幅に超えてしまいました。要因としては、現場での使用車両の増加、猛暑による車両のエアコン使用率の増加、さらには去年度には無かった夜間工事に伴う作業照明用のガソリン量の追加などが考えられます。

4月から労働時間抑制の対策として、作業量の多い現場への人員配置など今までに無かった車両使用がありました。

また真夏の炎天下では車内温度が40℃以上まで上昇するので、エアコンの使用が不可欠です。熱中症や脱水症状の危険があるため、使用や温度設定の制限をするのは難しく、削減目標を達成することは困難でした。

しかし、夏・冬以外の季節では窓を開けて換気をしたり、こまめに車内を清掃し不要な荷物を積まない、またはアイドリングストップの徹底など、一人ひとりが省エネの意識を高く持つことで、効果的にエコ活動に取り組めるはずです。

新しい取り組みとして、タブレットを現場職員に支給しました。時間の有効活用を図るため、事務所パソコンだけでなく何処でも内業を出来るよう効率化したり、同時にペーパーレス化など推進することとしていますが、まだ成果には表れていないようです。

来年度も変わらず、環境経営方針を遵守し「継続的な改善」を強く意識し、少しでも活動に貢献できるよう取り組んでいきます。社員一丸となって、楽しみながらも無理なく、さらに全習慣化し活動を継続することが最大の目標です。実現できるよう努力していきます。

なお、環境経営方針、実施体制について変更はありません。

以上